

検証の目的

- 「第4期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について（審議のまとめ）」（平成30年12月研究環境基盤部会）に基づき、**各大学共同利用機関が学術研究の動向に対応し、大学における学術研究の発展に寄与しているかなどを定期的に検証するために実施**する。

検証の方法

- 大学共同利用機関は、以下の**7つの観点に即し、適切な指標を設定し、検証を行う（自己検証）**。その後、**科学技術・学術審議会は、当該検証の結果について審議し、意見を述べる（外部検証）**。
- 検証は、**中期目標終了期間の前々事業年度の終了後に行う**。

【大学共同利用機関として備えるべき要件】

1. 運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

2. 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

3. 国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

4. 研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等の、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

5. 新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

6. 人材育成

優れた研究環境を生かし、大学院生を含む若手研究者などの人材育成やその活躍の機会の創出に貢献していること

7. 社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

第3期中期目標期間における検証の実施について

- 第3期中期目標期間の5年目である令和2年度に検証を実施。
- 17の大学共同利用機関及び高エネルギー加速器研究機構の2施設についての自己検証結果を踏まえ、研究環境基盤部会において外部検証を実施した。

大学共同利用機関の外部検証結果について

検証結果(全体)

- ◆ すべての大学共同利用機関について、自己検証のとおり大学共同利用機関として備えるべき要件に照らして十分な活動を行っていると認められる。
(※なお、大学共同利用機関ではない高エネルギー加速器研究機構加速器研究施設・共通基盤研究施設について、大学共同利用機関の研究活動の基盤を支えていることを確認)
- ◆ 全体として、各分野の中核的な研究拠点として研究資源の維持・発展に努め、共同利用・共同研究の発展に貢献しており、研究資源のデジタル化や異分野融合・新分野の創出に向けた取組も積極的に行われている。
このほか、学術的・社会的動向に対応した組織の改編等について多くの機関で行われている。
- ◆ 他方で、研究者コミュニティ等に対するより開かれた運営、国際的な研究動向の更なる反映、産業界との連携や社会への還元、研究の発展や研究資源の共有等の観点からの他の機関・大学等との連携強化等については、なお一層の取組が必要である。
また、研究費の不正使用等が発生している機関に対しては、再発防止策を含めたコンプライアンス確保の取組について、改善を要する点として指摘している。

今後の課題(例)

(1) 大学共同利用機関の在り方について

- ・ 国内外の学術的・社会的な動向を踏まえた研究活動の充実及び共同利用・共同研究機能の強化、異分野融合・新分野創出の推進
- ・ 各研究分野の中核的な研究拠点として発展し続ける基盤としての、年齢・性別・国籍等、研究者の多様性の向上
- ・ 国内外の研究者コミュニティの意見の反映のための、運営組織における多様性の向上や一層開かれた運営の推進
- ・ 優れた研究環境を生かした若手研究者の育成、総合研究大学院大学との連携・連携大学院制度の活用等による大学院教育への貢献
- ・ 各機関の長のリーダーシップの一層の強化とともに、限られた財源・人員下での研究資源の共有、効率的・効果的な運営のため、法人のリーダーシップによる法人内の各機関の連携や、大学・研究開発法人等との組織的連携の強化
- ・ 異分野融合・新分野の創出等による研究力強化、人材育成の充実、運営の効率化等のための、法人の枠を超えた連携の推進（「連合体」の取組を含む）

(2) 検証の実施の在り方について

- ・ 各機関や分野の特性を踏まえつつ、自らの強み・特色と課題を可視化し、研究者コミュニティのみならず社会からの理解を得るための指標の設定及び結果の提示
(人文・社会科学分野への考慮、データの整理の在り方を含む)
- ・ 関連分野の国際的な研究機関とのベンチマーク
- ・ 各法人の実態を踏まえつつ、各大学共同利用機関及び関連する法人内の研究組織等を含めた検証対象の整理
- ・ 国立大学法人等の第4期中期目標期間における評価の在り方の見直しを踏まえ、法人評価と検証との関係性の整理